

# 常任委員会・特別委員会の動き

## 幼稚園を活用しながら預かり保育

### 待機児童対策モデル事業

### 幼稚園送迎ステーション

子ども文教

子ども文教常任委員会は、及び「藤沢市保育所整備計画」6月15日に開催され、陳情画(ガイドライン)に基づき、保育需要に対応するため様々な取組を進めてきた。

また、①待機児童の状況と今後の取組等について

本市では、「藤沢市子ども・子育て支援事業計画」

子ども文教常任委員会は、及び「藤沢市保育所整備計画」6月15日に開催され、陳情画(ガイドライン)に基づき、保育需要に対応するため様々な取組を進めてきた。

また、①待機児童の状況と今後の取組等について

本市では、「藤沢市子ども・子育て支援事業計画」

業の入所状況について情報収集を行い、入所保留となった保護者に対し、個別の状況を電話で伺いながら、通える距離で令和2年4月に入所ができる施設の情報提供を行うことにより、認可外保育施設を受け皿とした利用者支援を図った。

四つ目は、保育施設利用申込書に「育児休業中で直ちに復職することを希望しない」旨を確認するチェック欄を設け、保育の緊急性について確認を行った。

これらの取組を進めた結果、2年4月1日現在の待機児童数は20人となり、昨年比で144人減少させることができた。

次に、3年4月における保育需要に対応するため、4月13日から15日に藤沢市保育所等設置運営者選考委員会を開催し、認可保育所の公募を実施した結果、認可保育所8か所、小規模保育事業5か所を選定した。

藤沢市保育所整備計画(ガイドライン)の進捗見込みは、市全体では計画どおりであることから、認可保育所の再公募は実施しないこととし、応募のなかった中部地区における小規模保育事業については、今後の動向を踏まえて判断していく。

既存保育施設の再整備について、平成14年に認可例会における補正予算の議決後、県との事前協議を経て、3年4月1日の開所に向けて施設整備に着手していく予定である。

次に、決定済みの施設整備による定員拡大は、現時点で108人の定員拡大を見込んでおり、認可保育所等の公募結果と合わせ、3年4月に向けて合計746人の定員拡大を見込んでいく。

最後に、公立保育所の在り方の検討として、従来から公立保育所を「教育・保育提供区域」とし、「基本幹保育所」、「地域保育所」、「その他保育所」の区分に分類し、それぞれの役割や機能を整理している。

このうち、「その他保育所」については、建物の老朽化や地区の待機児童の状況に鑑み、施設の在り方について検討を行っており、今年度の待機児童の減少や定員拡大の状況等を踏まえ、希望する場合は、3歳児以上の受け皿としての認可保育所等へ改めて申し込みを行う必要がある。

特に湘南台駅周辺では、3歳児以上の受け皿が不足しており、この受け皿不足に対応するため、幼稚園を活用しながら、送迎ステーション

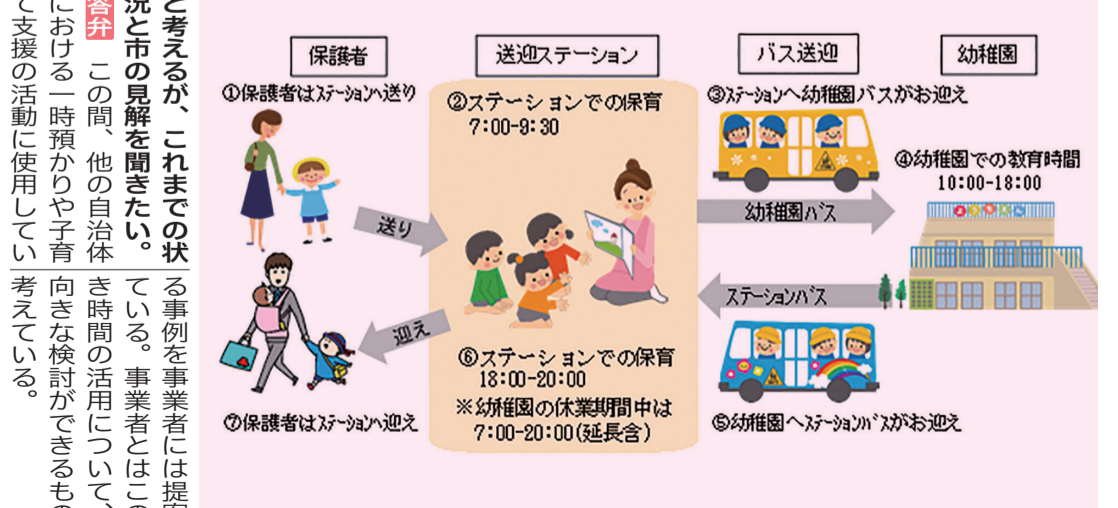
今後の認可保育所の公募に当たっては、園庭の設置及び自園調理を条件とすべきと考えるが、市の見解を聞きたい。

答弁 園庭の設置については、現在の本市の状況の中で、利便性の高い場所への建設や、既存建物の活用といった観点も含め、近くに園庭の代わりとなる公園が確保できる場合は、提案を可能としている。また、自園調理についても、国が通知した一定の条件を満たせば外部搬入も可能な募集要項としている。ただし、どちらの条件についても、複数の事業者から提案があった際は、選考において考慮している。

幼稚園送迎ステーション事業について、幼稚園の開園時間中の活用予定を聞きたい。

答弁 事業をスタートする現時点では、有効活用に関する事業者との協議はできておらず、人員の配置等の関係もあるが、事業者と検討していきたい。

施設の賃借料も発生しているため、開園時間以外の有効活用も必要である



幼稚園送迎ステーションの利用イメージ図



新型コロナウイルス感染症の拡大を予防し、健康と安全を確保する

## 全庁的な体制による 新型コロナウイルス対策の取組を報告 —災害対策等特別委員会—

災害対策等特別委員会は、5月8日に開催され、新型コロナウイルス感染症に関する本市の対応等について審査した。

〇新型コロナウイルス感染症に関する本市の対応等について

〈市の説明〉

新型コロナウイルス感染症対策に関しては、本市では2月5日に健康危機管理対策本部を設置し、新型コロナウイルス感染症等を対象として

新型コロナウイルス感染症に関する本市の対応等について審査した。

〇新型コロナウイルス感染症に関する本市の対応等について

〈市の説明〉

新型コロナウイルス感染症対策に関しては、本市では2月5日に健康危機管理対策本部を設置し、新型コロナウイルス感染症等を対象として

## 1 実施体制

5月1日時点の主な状況について報告する。

本部機能を担う専門部署として、新型コロナウイルス感染症対策担当を新設するなど、組織体制の整備を進めた。また、市民生活に必要な業務継続人員を確保する一方、業務の縮小等により、感染症対策へ動員するため、4月20日から業務継続計画を発動した。また、交代制勤務を導入し、出勤者の抑制と接触機会の削減を図った。

5月1日時点の主な状況について報告する。

本部機能を担う専門部署として、新型コロナウイルス感染症対策担当を新設するなど、組織体制の整備を進めた。また、市民生活に必要な業務継続人員を確保する一方、業務の縮小等により、感染症対策へ動員するため、4月20日から業務継続計画を発動した。また、交代制勤務を導入し、出勤者の抑制と接触機会の削減を図った。

## 2 情報提供・共有

周知用ポスターの掲示とともに、本市ホームページの特集ページにアクセスしやすいう工夫し、やさしい日本語及び多言語での情報の提供など市民への情報発信に努めている。また、広報に努めている。また、広報に努めている。また、広報に努めている。

周知用ポスターの掲示とともに、本市ホームページの特集ページにアクセスしやすいう工夫し、やさしい日本語及び多言語での情報の提供など市民への情報発信に努めている。また、広報に努めている。また、広報に努めている。

## 3 予防・まん延防止

市立小中学校については、子どもたちの安全安心を第一に考え、5月31日まで休校を延長した。休校中の対応として、規模の大きな公園には多くの方々が来園し、

市立小中学校については、子どもたちの安全安心を第一に考え、5月31日まで休校を延長した。休校中の対応として、規模の大きな公園には多くの方々が来園し、

## 4 保健・医療

本市では2月7日に帰国者・接触者相談センターを開設し、数多くの相談等に対応している。保健所におけるPCR検査については、本市独自の迅速な対応が必要な状況となったため、3月3日から保健所の衛生検査センターで実施している。5月1日時点では1日最大50件の検査が可能で、検査件数は1日10件程度で推移している。そして、増加する検査需要に対応するため、4月27日にPCR検査センターを開設し、翌28日から5月6日まで予約制のドライブスルー方式で、101件実施した。

本市では2月7日に帰国者・接触者相談センターを開設し、数多くの相談等に対応している。保健所におけるPCR検査については、本市独自の迅速な対応が必要な状況となったため、3月3日から保健所の衛生検査センターで実施している。5月1日時点では1日最大50件の検査が可能で、検査件数は1日10件程度で推移している。そして、増加する検査需要に対応するため、4月27日にPCR検査センターを開設し、翌28日から5月6日まで予約制のドライブスルー方式で、101件実施した。

## 5 市民生活及び市民経済の安定の確保

市内中小企業者の経営安定化を図るため、3月19日から中小企業融資制度にて、令和2年新型コロナウイルス感染症に係る災害復旧資金の取扱いを始めた。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業として、県が交付する協力の対象となる市内事業者に対し、本市が独自に上乗せ支給を行うことと

市内中小企業者の経営安定化を図るため、3月19日から中小企業融資制度にて、令和2年新型コロナウイルス感染症に係る災害復旧資金の取扱いを始めた。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業として、県が交付する協力の対象となる市内事業者に対し、本市が独自に上乗せ支給を行うことと